

市職員の給与・職員数、人事行政の運営などの状況 ～令和2年4月1日現在～

【問合せ】総務課 人事係 ☎773-6660

総務省では、地方公務員の給与や定員管理の状況について、地方自治体間の比較分析をするため、統一した様式を用いて公表しており、当市もこの様式を用いて職員の給与と定員管理などを公表します。※区分毎の構成率などは、小数第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります

1 人件費（令和元年度普通会計決算）（一般会計と公営企業等会計以外の特別会計の合算）

住民基本台帳人口 (令和2年1月1日現在)	歳出額A	実質収支 (歳入-歳出)	人件費B	人件費率 B/A	(参考)平成30年度の 人件費率
56,196人	31,532,972千円	1,242,349千円	4,612,092千円	14.6%	14.7%

※人件費には、給料、職員手当、退職手当負担金と共済費、特別職に支給される給料、報酬費などを含む（児童手当は除く）

2 職員給与費

(1) 令和元年度普通会計決算（一般会計と公営企業等会計以外の特別会計の合算）

職員数A	給与費				1人当たり 給与費 B/A	退職手当 負担金C	共済費D	1人当たり 人件費 (B+C+D)/A
	給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計B				
608人	2,086,294 千円	398,919 千円	835,426 千円	3,320,639 千円	5,462 千円	424,082 千円	693,532 千円	7,300 千円

※職員数は、総務省における給与実態調査の数値（市長、副市長、教育長は含まない）を基にしています

(2) 令和元年度決算（普通会計、病院会計、水道会計、下水道会計、その他の公営事業等会計の合算）

職員数A	給与費				1人当たり 給与費 B/A	退職手当 負担金C	共済費D	1人当たり 人件費 (B+C+D)/A
	給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計B				
965人	3,392,435 千円	747,521 千円	1,352,103 千円	5,492,059 千円	5,691 千円	689,724 千円	1,120,974 千円	7,568 千円

※職員数は、総務省における給与実態調査の数値（市長、副市長、教育長、企業管理者は含まない）を基にしています

3 職員の平均年齢、平均給料月額

区分	一般行政職(※1)		技能職		消防職	
	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額
南魚沼市	42.5歳	298,250円	50.4歳	302,536円	37.6歳	295,463円

※平均給料月額は、基本給の平均で諸手当を含まない額

4 職員の初任給

区分	一般行政職	技能職	消防職
高校卒	150,600円	147,900円	173,400円
大学卒	182,200円		211,400円

(※1) 表内における一般行政職とは、税務職、福祉職（保育士）、技能職、消防職、企業職（水道、病院事業）などを除く一般職

(※2) ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数

(※3) 類似団体は、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均した値

5 ラスパイレス指数(※2)の状況（各年4月1日現在）

区分	南魚沼市	類似団体(※3)	全国市平均
平成30年	92.8	98.0	99.1
平成31年	92.6	97.9	98.9

6 職員の任免の状況（令和元年度）

区分	採用		退職
	平成31年4月1日	平成31年4月2日～令和2年3月31日	令和元年度
人数	50人	5人	58人

7 職員の人事評価の状況（令和元年度）

一定期間内に発揮された職務遂行能力を評価する「能力評価」と、目標管理の方法を用いて、一定期間内の業績を評価する「業績評価」による評価結果を人材育成、昇給、勤勉手当、配置管理などに活用しています。

	評価	5(最高)	4	3	2	1	合計
能力評価	人数	3人	100人	771人	25人	1人	900人
	割合	0.3%	11.1%	85.7%	2.8%	0.1%	100%
業績評価	人数	1人	183人	681人	26人	3人	894人
	割合	0.1%	20.5%	76.2%	2.9%	0.3%	100%

※休職中、育児休業中などの職員は対象外